



山形県長井市と日本信号株式会社は 「公共交通の利便性向上及び持続可能なサービスの実現に向けた 連携に関する協定」を締結

山形県長井市（市長：内谷重治）と日本信号株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：塚本英彦）は、2025年11月20日に長井市内における公共交通の利便性向上及び持続可能なサービスの実現に向けた連携に関する協定を締結しました。

1. 協定締結の背景・目的

長井市では、人口減少や高齢化に伴い公共交通の維持・利便性向上が重要な課題となっています。現行の市営バスは、方面ごとに2時間に1本程度と利便性が低く、運転手の不足により増車・増便も困難な状況です。そこで現在では、市中心部を循環する路線に自動運転バスを導入し、市営バスの運行を効率化することを目指しています。

本協定は、両者が有する資源を有効に活用することにより、利便性向上と持続可能な地域公共交通サービスを実現し、地域のさらなる活性化を図ることを目的としています。

2. 主な連携事項

- （1）長井市営バスにおける自動運転バスの実装に関すること
- （2）バス及び鉄道における利用者利便の向上を図るシステム構築に関すること
- （3）バス及び鉄道における運行管理業務に関すること
- （4）公共交通分野に係る人材育成に関すること
- （5）その他、連携すべき取組みとして必要と認める事項

3. 連結協定締結式でのコメント

（1）長井市 内谷重治市長

長井市は、昨年度から自動運転バスの実証運行に取り組んできました。今後は自動運転分野に限らず、公共交通分野全般にわたり日本信号株式会社と連携・協力を深め、地域交通の利便性向上と持続可能なサービスの実現を目指してまいります。

（2）日本信号株式会社 代表取締役社長 塚本英彦

自動運転の社会実装において、持続可能なサービスの実現が課題となっています。持続可能なサービスの実現に向けて、長井市と協力しつつ、鉄道や道路交通分野で長年培ってきた技術とノウハウを活用し、地域のより良い交通環境構築に貢献してまいります。

4. 今後の展開

今年度より、日本信号株式会社の運行管理・遠隔監視システムを活用した自動運転バスの実証運転を行います。

次年度以降は、実証運行を継続しつつ2028年度の長井市における自動運転バス（レベル4）の社会実装を目指します。



連携協定締結式の様子
(写真左から、塚本社長、内谷市長)

問い合わせ先

山形県長井市

〒993-8601 山形県長井市栄町1-1

地域づくり推進課公共交通ネットワーク推進室

Tel 0238-82-8005 Fax 0238-87-3368

E-Mail p-transport@city.nagai.yamagata.jp

日本信号株式会社

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階

総務部 Tel 03-3217-7200 Fax 03-3217-7300 E-Mail info@signal.co.jp